

更別村財政事情説明書

令和5年5月

北海道河西郡更別村

財 政 事 情 説 明 書 の 内 容

- 第1 令和5年度当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7
歳出予算性質別内訳の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・普通会計等財政状況調より
その他の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・決算書より
- 第2 令和4年度下半期の財政運営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8～P 15
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
その他の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・予算書より
- 第3 村税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16～P 17
令和5年度村税当初予算の状況・・・・・・・・・・予算書より
令和4年度下半期における村税の状況・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4 村債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18～P 19
村債・・・・・・・・・・・・・・・・・・一般会計等財政状況調より
一時借入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿より

更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」（昭和59年更別村条例第31号）に基づき、一般会計及び特別会計について、令和5年度当初予算の状況及び令和4年度下半期における財政運営の状況のほか、村税の状況、村債及び一時借入金の状況について、その概要を報告するものです。

第1 令和5年度当初予算の状況

1 あらまし

国内経済においては、ロシアのウクライナ侵攻を受けて原油や小麦などの価格が高騰しており、基幹産業である農業分野にも物価高騰の影響が及んでいます。更に、新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店の売上げ減少など、個人消費の回復には至らず、影響が懸念されるところです。

また、全国各地で毎年のように災害が発生しており、本村においても予断を許さない状況です。

本年は第6期総合計画の6年目となります。第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略は4年目となります。昨年度にはデジタル田園都市国家構想推進交付金（タイプⅢ）が採択され、「住みたい、住み続けたいまち、ともしつくり みんなの夢大地」の豊かで持続可能な更別村の実現に向け、各事業を推進しています。

このような状況のもと、村長選挙を控えていたため骨格予算として更別村の令和5年度当初予算を編成した結果、一般会計は5,267,968千円、特別会計は2,174,528千円（企業会計558,105千円含む）、合計7,442,496千円となりました。

第1表 会計別当初予算額の推移

（単位：千円・％）

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比
平成21年度	3,944,658	112.1	1,469,359	103.7	5,414,017	109.7
平成22年度	3,680,987	93.3	1,463,069	99.6	5,144,056	95.0
平成23年度	3,426,516	93.1	1,459,158	99.7	4,885,674	95.0
平成24年度	4,044,796	118.0	1,477,910	101.3	5,522,706	113.0
平成25年度	4,061,507	100.4	1,501,089	101.6	5,562,596	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	1,423,955	94.9	5,656,813	101.7
平成27年度	4,692,357	110.9	1,508,728	106.0	6,201,085	109.6
平成28年度	4,368,481	93.1	1,535,475	101.8	5,903,956	95.2
平成29年度	4,551,143	104.2	1,555,235	101.3	6,106,378	103.4
平成30年度	4,510,308	99.1	1,707,088	109.8	6,217,396	101.8
令和元年度	4,386,453	97.3	1,734,998	101.6	6,121,451	98.5
令和2年度	4,585,471	104.5	1,779,295	102.6	6,364,766	104.0
令和3年度	4,431,900	96.7	1,935,230	108.8	6,367,130	100.0
令和4年度	4,661,215	105.2	2,044,641	105.7	6,705,856	105.3
令和5年度	5,267,968	113.0	2,174,528	106.4	7,442,496	111.0

2 一般会計

令和5年度一般会計当初予算総額は5,267,968千円で、前年度と比較しますと606,753千円13.0%の増となっています。増加の主な要因としては、更別スーパービレッジ構想助成金、国保診療所増築工事に伴う特別会計への繰出金、建設事業費などが増えたことによるものです。

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	対前年度比較	一 般 財 源				対前年度比較
			村 税	地方交付税	その他	計	
平成22年度	3,680,987	93.3	440,053	1,989,957	468,017	2,898,027	103.7
平成23年度	3,426,516	93.1	469,371	1,848,994	395,246	2,713,611	93.6
平成24年度	4,061,507	118.5	497,363	1,916,301	477,909	2,891,573	106.6
平成25年度	4,232,858	104.2	483,601	1,960,069	466,717	2,910,387	100.7
平成26年度	4,692,357	110.9	493,594	2,124,672	476,831	3,095,097	106.3
平成27年度	4,368,481	93.1	491,204	2,055,697	528,794	3,075,695	99.4
平成28年度	4,551,143	104.2	553,909	1,933,264	543,490	3,030,663	97.9
平成29年度	4,510,308	99.1	546,878	1,968,056	518,828	3,033,762	100.1
平成30年度	4,510,308	100.0	606,927	1,961,462	630,689	3,199,078	105.4
令和元年度	4,386,453	97.3	608,403	1,970,000	660,497	3,238,900	101.2
令和2年度	4,585,471	104.5	648,795	1,920,000	669,224	3,238,019	100.0
令和3年度	4,431,900	96.7	618,089	1,875,000	518,412	3,011,501	93.0
令和4年度	4,661,215	105.2	647,533	2,020,000	526,938	3,194,471	98.7
令和5年度	5,267,968	113.0	663,275	2,130,000	510,466	3,303,741	109.7

年 度	特 定 財 源				対前年度比較	
	国庫支出金	道支出金	村 債	その他		
平成22年度	102,724	93,727	227,700	358,809	782,960	68.1
平成23年度	122,832	98,462	181,300	310,311	712,905	91.1
平成24年度	219,393	123,579	393,200	417,051	1,153,223	161.8
平成25年度	171,109	116,059	421,700	442,252	1,151,120	99.8
平成26年度	215,543	118,721	392,600	410,897	1,137,761	98.8
平成27年度	151,005	223,229	581,100	661,328	1,616,662	142.1
平成28年度	252,643	221,137	489,100	374,938	1,337,818	82.8
平成29年度	231,624	257,004	574,200	454,553	1,517,381	113.4
平成30年度	286,431	244,733	455,399	431,966	1,418,529	93.5
令和元年度	286,624	252,041	178,800	430,088	1,147,553	80.9
令和2年度	350,486	266,410	421,768	308,788	1,347,452	117.4
令和3年度	236,881	251,508	480,400	451,640	1,420,429	105.4
令和4年度	277,420	273,053	491,900	424,371	1,466,744	103.3
令和5年度	591,769	278,382	617,500	476,576	1,964,227	133.9

(1) 歳入

歳入の構成をみますと、第3表及び第1図に示すとおり、地方交付税が2,130,000千円40.4%と最も多く、以下、村税663,275千円12.6%、村債640,367千円12.2%となっており、これらで全体のおおよそ65.2%を占めています。

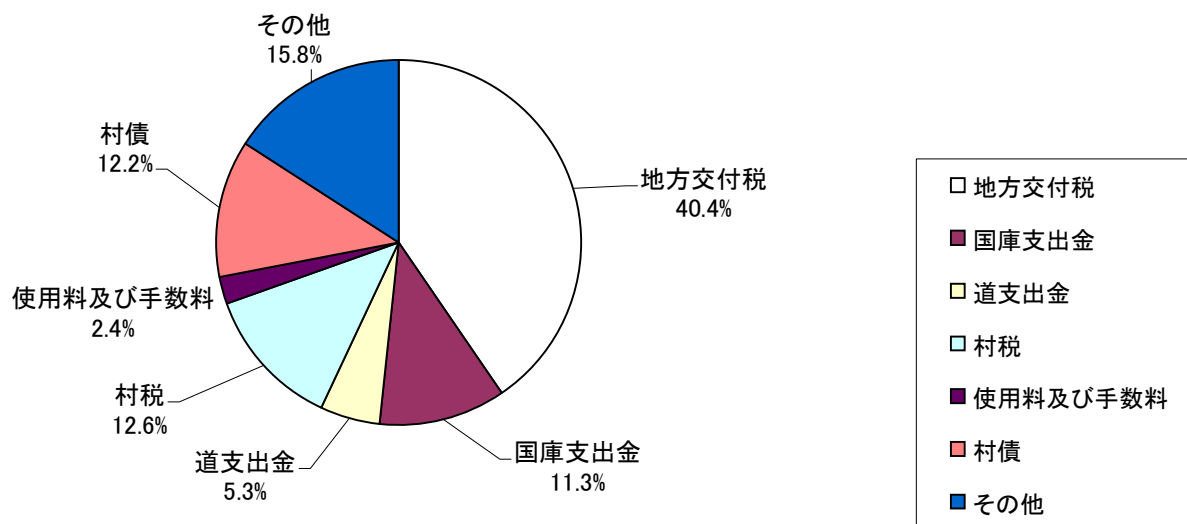
また、歳入をその用途が特定される特定財源とそれ以外の一般財源とに分けてみますと、第2表及び第4表に示すとおり、特定財源は予算総額の37.3%、一般財源は予算総額の62.7%を占めています。

第3表 令和5年度：一般会計歳入予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	663,275	12.6	647,533	13.9	15,742	102.4
地方譲与税	129,850	2.5	130,946	2.8	△ 1,096	99.2
利子割交付金	318	0.0	423	0.0	△ 105	75.2
配当割交付金	1,128	0.0	901	0.0	227	125.2
株式等譲渡所得割交付金	1,196	0.0	816	0.0	380	146.6
法人事業税交付金	7,192	0.1	4,400	0.1	2,792	163.5
地方消費税交付金	63,877	1.2	59,026	1.3	4,851	108.2
環境性能割交付金	8,885	0.2	9,064	0.2	△ 179	98.0
地方特例交付金	4,277	0.1	4,674	0.1	△ 397	91.5
地方交付税	2,130,000	40.4	2,020,000	43.3	110,000	105.4
交通安全対策特別交付金	693	0.0	716	0.0	△ 23	96.8
分担金及び負担金	68,002	1.3	64,727	1.4	3,275	105.1
使用料及び手数料	126,510	2.4	133,471	2.9	△ 6,961	94.8
国庫支出金	592,797	11.3	277,420	5.9	315,377	213.7
道支出金	278,415	5.3	273,053	5.9	5,362	102.0
財産収入	19,308	0.4	23,450	0.5	△ 4,142	82.3
寄附金	36,900	0.7	33,800	0.7	3,100	109.2
繰入金	371,061	7.0	258,403	5.5	112,658	143.6
繰越金	50,000	0.9	50,000	1.1	0	100.0
諸収入	73,917	1.4	110,086	2.4	△ 36,169	67.1
村債	640,367	12.2	558,306	12.0	82,061	114.7
計	5,267,968	100.0	4,661,215	100.0	606,753	113.0

第1図 令和5年度：一般会計歳入予算内訳



第4表 令和5年度：一般会計歳出予算財源内訳

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額 (A)	特 定 財 源					一 般 財 源		
		国道支出金	村 債	その他	計(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
議 会 費	48,650	0	0	0	0	0.0	48,650	100.0	
総 務 費	1,435,792	384,042	19,700	79,820	483,562	33.7	952,230	66.3	
民 生 費	749,007	230,166	56,100	77,159	363,425	48.5	385,582	51.5	
衛 生 費	508,807	6,785	14,400	114,937	136,122	26.8	372,685	73.2	
労 働 費	6,793	0	0	9	9	0.1	6,784	99.9	
農林水産業費	421,604	171,376	44,800	85,100	301,276	71.5	120,328	28.5	
商 工 費	106,930	6,374	0	53,587	59,961	56.1	46,969	43.9	
土 木 費	597,421	22,536	415,600	1,747	439,883	73.6	157,538	26.4	
消 防 費	179,295	1,664	13,500	55	15,219	8.5	164,076	91.5	
教 育 費	596,976	47,208	53,400	56,057	156,665	26.2	440,311	73.8	
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	
公 債 費	607,888	0	0	8,100	8,100	1.3	599,788	98.7	
諸 支 出 金	1,505	0	0	5	5	0.3	1,500	99.7	
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	
計(D)	5,267,968	870,151	617,500	476,576	1,964,227	37.3	3,303,741	62.7	
前年度計(E)	4,661,215	550,473	491,900	424,371	1,466,744	31.5	3,194,471	68.5	
比 較	(D)－(E)	606,753	319,678	125,600	52,205	497,483	5.8	109,270	△ 5.8
	(D)／(E)	113.0	158.1	125.5	112.3	133.9	-	103.4	-

(2) 歳 出

歳出の構成をみますと、第5表及び第2図に示すとおり、総務費が1,435,972千円27.3%と最も大きな割合を占めています。以下、民生費749,007千円14.2%、公債費607,888千円11.5%、土木費597,421千円11.4%、教育費596,976千円11.3%となっています。

また、歳出を性質別にみますと、第6表及び第3図に示すとおり、消費的経費が3,176,699千円60.3%、投資的経費が888,370千円16.9%を占めており、公債費607,888千円11.5%、繰出金416,622千円7.9%となっています。

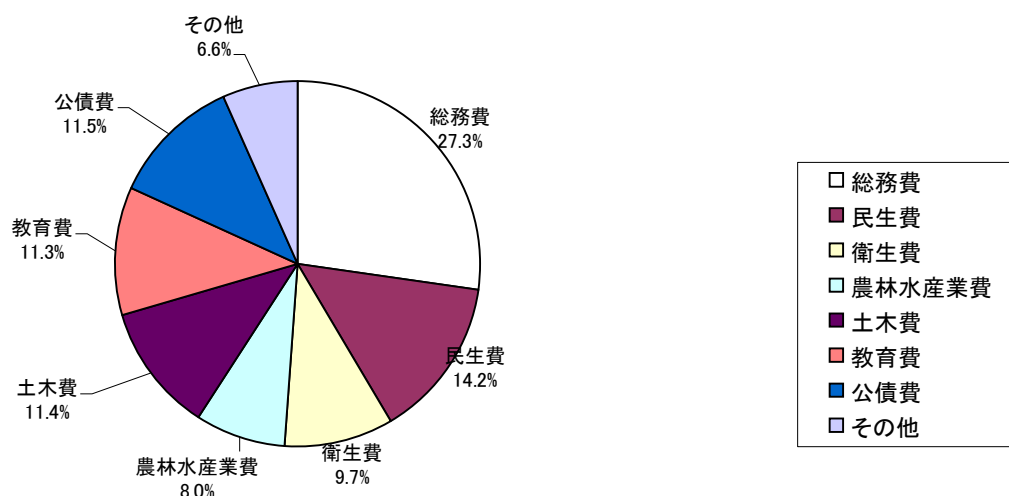
消費的経費の内訳は、補助費等1,068,850千円20.3%、物件費900,271千円17.1%、人件費886,349千円16.8%となっています。

第5表 令和5年度：一般会計歳出予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
議会費	48,650	0.9	49,630	1.0	△ 980	98.0
総務費	1,435,792	27.3	1,019,639	21.9	416,153	140.8
民生費	749,007	14.2	650,905	14.0	98,102	115.1
衛生費	508,807	9.7	392,958	8.4	115,849	129.5
労働費	6,793	0.1	5,820	0.1	973	116.7
農林水産業費	421,604	8.0	566,128	12.1	△ 144,524	74.5
商工費	106,930	2.0	106,105	2.3	825	100.8
土木費	597,421	11.4	573,303	12.3	24,118	104.2
消防費	179,295	3.4	180,126	3.9	△ 831	99.5
教育費	596,976	11.3	459,521	9.9	137,455	129.9
災害復旧費	3,300	0.1	4,391	0.1	△ 1,091	75.2
公債費	607,888	11.5	647,184	13.9	△ 39,296	93.9
諸支出金	1,505	0.0	1,505	0.0	0	100.0
予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	5,267,968	100.0	4,661,215	100.0	606,753	113.0

第2図 令和5年度：一般会計歳出予算内訳

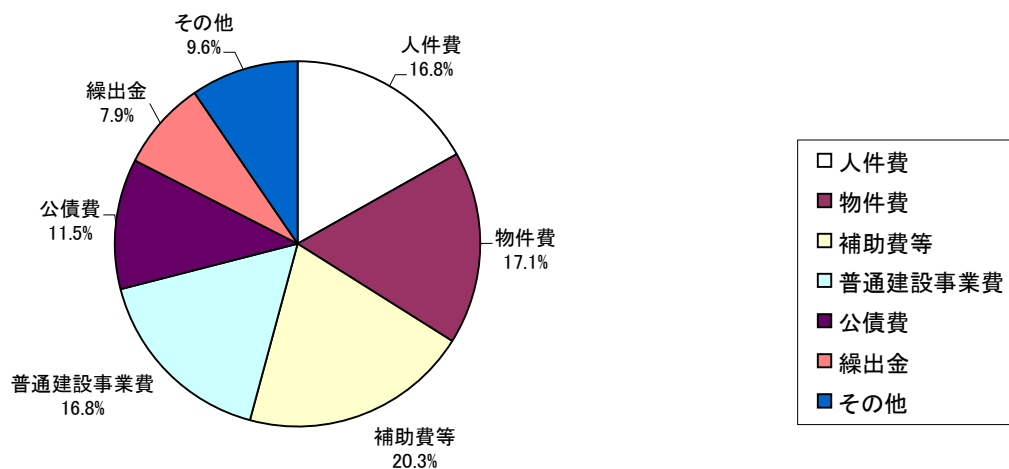


第6表 令和5年度：一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	3,176,699	60.3	2,727,233	58.5	449,466	116.5
1 人件費	886,349	16.8	860,338	18.4	26,011	103.0
2 物件費	900,271	17.1	785,544	16.9	114,727	114.6
3 維持補修費	70,789	1.3	71,261	1.6	△ 472	99.3
4 扶助費	250,440	4.8	251,359	5.4	△ 919	99.6
5 補助費等	1,068,850	20.3	758,731	16.3	310,119	140.9
II 投資的経費	888,370	16.9	806,507	17.3	81,863	110.2
1 普通建設事業費	885,070	16.8	802,116	17.2	82,954	110.3
2 災害復旧事業費	3,300	0.1	4,391	0.1	△ 1,091	75.2
III 公債費	607,888	11.5	647,184	13.9	△ 39,296	93.9
IV 積立金	62,374	1.2	61,687	1.3	687	101.1
V 出資金・貸付金	112,015	2.1	132,378	2.8	△ 20,363	84.6
VI 繰出金	416,622	7.9	282,226	6.1	134,396	147.6
VII 予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	5,267,968	100.0	4,661,215	100.0	606,753	113.0

第3図 令和5年度：一般会計歳出予算性質別内訳



(3) 村 債

令和5年度に起こすことのできる村債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第7表のとおりです。

第7表 令和5年度：当初予算の村債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急防災・減災事業費	61,800	普通貸借又は証書借入	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等の融資条件による。 ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
一般単独事業債	4,800	同 上	同 上	同 上
辺地対策事業債	442,100	同 上	同 上	同 上
過疎対策事業費	108,800	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	22,867	同 上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
計	640,367			

3 特別会計

令和5年度特別会計の予算は第8表のとおりであり、当初予算の総額は2,174,528千円で、前年度と比較しますと129,887千円6.4%の増となっています。

なお、企業会計を適用している簡易水道事業及び公共下水道事業については、それぞれ収益的支出と資本的支出の合算額を記入しています。

第8表 令和5年度：特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
国民健康保険特別会計 事業勘定	580,771	564,823	15,948	102.8
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	580,801	346,592	234,209	167.6
簡易水道事業特別会計 (企業会計)	265,752	292,067	△ 26,315	91.0
公共下水道事業特別会計 (企業会計)	292,353	405,549	△ 113,196	72.1
介護保険事業特別会計 事業勘定	390,254	377,898	12,356	103.3
介護保険事業特別会計 サービス事業勘定	2,133	2,066	67	103.2
後期高齢者医療事業特別会計	62,464	55,646	6,818	112.3
計	2,174,528	2,044,641	129,887	106.4

第2 令和4年度下半期の財政運営状況

1 一般会計

令和4年度下半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入

令和4年度の最終予算額は、第10表に示すとおり、6,095,140千円で、前年度同期と比較して854,420千円16.3%の増となっています。

次に下半期における収入状況の主なものについてみますと、第11表に示すとおり、地方交付税2,383,001千円（対前年度同期比97,154千円増）収入率104.1%、村税665,217千円（対前年度同期比64,411千円増）収入率97.8%、国庫支出金588,585千円（対前年度同期比23,208千円増）収入率51.4%となっています。

なお、歳入予算の財源内訳は、第9表のとおりです。

第9表 令和4年度：一般会計歳入最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	最終予算額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	特定財源	一般財源
村 税	680,327	0	0.0	680,327	19.1	0.0	100.0
地 方 譲 与 税	138,887	3,898	0.2	134,989	3.8	2.8	97.2
利 子 割 交 付 金	262	0	0.0	262	0.0	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,494	0	0.0	1,494	0.0	0.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	816	0	0.0	816	0.0	0.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	7,320	0	0.0	7,320	0.2	0.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	78,155	0	0.0	78,155	2.2	0.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,064	0	0.0	11,064	0.3	0.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,099	0	0.0	4,099	0.1	0.0	100.0
地 方 交 付 税	2,289,926	0	0.0	2,289,926	64.4	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	716	0	0.0	716	0.0	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	60,792	60,792	2.4	0	0.0	100.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	128,450	49,735	2.0	78,715	2.2	38.7	61.3
国 庫 支 出 金	1,145,721	1,155,036	45.5	△ 9,315	△ 0.3	100.8	△ 0.8
道 支 出 金	480,389	480,389	18.9	0	0.0	100.0	0.0
財 産 収 入	26,516	2,462	0.1	24,054	0.7	9.3	90.7
寄 附 金	69,500	69,500	2.7	0	0.0	100.0	0.0
繰 入 金	152,497	152,497	6.0	0	0.0	100.0	0.0
繰 越 金	210,103	0	0.0	210,103	5.9	0.0	100.0
諸 収 入	107,623	93,414	3.7	14,209	0.4	86.8	13.2
村 債	500,483	469,200	18.5	31,283	0.9	93.7	6.3
計	6,095,140	2,536,923	100.0	3,558,217	100.0	41.6	58.4

第10表 令和4年度：一般会計歳入最終予算内訳 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	647,533	15,428	17,366	680,327	11.2	598,796	11.4	81,531	113.6
地方譲与税	130,946	0	7,941	138,887	2.3	126,590	2.4	12,297	109.7
利子割交付金	423	0	△ 161	262	0.0	400	0.0	△ 138	65.5
配当割交付金	901	0	593	1,494	0.0	950	0.0	544	157.3
株式等譲渡所得割交付金	816	0	0	816	0.0	803	0.0	13	101.6
法人事業税交付金	4,400	0	2,920	7,320	0.1	5,554	0.1	1,766	131.8
地方消費税交付金	59,026	0	19,129	78,155	1.3	79,606	1.5	△ 1,451	98.2
環境性能割交付金	9,064	0	2,000	11,064	0.2	9,068	0.2	1,996	122.0
地方特例交付金	4,674	△ 575	0	4,099	0.1	25,553	0.5	△ 21,454	16.0
地方交付税	2,020,000	0	269,926	2,289,926	37.6	2,192,098	41.8	97,828	104.5
交通安全対策特別交付金	716	0	0	716	0.0	740	0.0	△ 24	96.8
分担金及び負担金	64,727	278	△ 4,213	60,792	1.0	88,556	1.7	△ 27,764	68.6
使用料及び手数料	133,471	0	△ 5,021	128,450	2.1	129,226	2.5	△ 776	99.4
国庫支出金	277,420	833,252	35,049	1,145,721	18.8	505,767	9.7	639,954	226.5
道支出金	273,053	171,471	35,865	480,389	7.9	381,031	7.3	99,358	126.1
財産収入	23,450	0	3,066	26,516	0.4	75,295	1.5	△ 48,779	35.2
寄附金	33,800	0	35,700	69,500	1.1	53,205	1.0	16,295	130.6
繰入金	258,403	59,841	△ 165,747	152,497	2.5	179,421	3.4	△ 26,924	85.0
繰越金	50,000	160,103	0	210,103	3.4	127,074	2.4	83,029	165.3
諸収入	110,086	△ 247	△ 2,216	107,623	1.8	94,280	1.8	13,343	114.2
村 債	558,306	△ 35,323	△ 22,500	500,483	8.2	566,707	10.8	△ 66,224	88.3
計	4,661,215	1,204,228	229,697	6,095,140	100.0	5,240,720	100.0	854,420	116.3

第11表 令和4年度：一般会計の収入状況 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	680,327	665,217	97.8	598,796	600,806	100.3	81,531	64,411	△ 2.6
地方譲与税	138,887	142,638	102.7	126,590	144,359	114.0	12,297	△ 1,721	△ 11.3
利子割交付金	262	255	97.3	400	405	101.3	△ 138	△ 150	△ 3.9
配当割交付金	1,494	1,833	122.7	950	2,124	223.6	544	△ 291	△ 100.9
株式等譲渡所得割交付金	816	1,461	179.0	803	2,619	326.2	13	△ 1,158	△ 147.1
法人事業税交付金	7,320	7,445	101.7	5,554	7,984	143.8	1,766	△ 539	△ 42.0
地方消費税交付金	78,155	82,240	105.2	79,606	79,606	100.0	△ 1,451	2,634	5.2
環境性能割交付金	11,064	12,560	113.5	9,068	9,823	108.3	1,996	2,737	5.2
地方特例交付金	4,099	4,106	100.2	25,553	25,580	100.1	△ 21,454	△ 21,474	0.1
地方交付税	2,289,926	2,383,001	104.1	2,192,098	2,285,847	104.3	97,828	97,154	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	716	580	81.0	740	749	101.2	△ 24	△ 169	△ 20.2
分担金及び負担金	60,792	60,714	99.9	88,556	88,373	99.8	△ 27,764	△ 27,659	0.1
使用料及び手数料	128,450	123,650	96.3	129,226	124,362	96.2	△ 776	△ 712	0.0
国庫支出金	1,145,721	588,585	51.4	505,767	565,377	111.8	639,954	23,208	△ 60.4
道支出金	480,389	407,658	84.9	381,031	339,547	89.1	99,358	68,111	△ 4.3
財産収入	26,516	26,633	100.4	75,295	75,398	100.1	△ 48,779	△ 48,765	0.3
寄附金	69,500	70,554	101.5	53,205	51,229	96.3	16,295	19,325	5.2
繰入金	152,497	152,207	99.8	179,421	179,277	99.9	△ 26,924	△ 27,070	△ 0.1
繰越金	210,103	211,641	100.7	127,074	127,389	100.2	83,029	84,252	0.5
諸収入	107,623	100,613	93.5	94,280	83,048	88.1	13,343	17,565	5.4
村 債	500,483	0	0.0	566,707	98,700	17.4	△ 66,224	△ 98,700	△ 17.4
計	6,095,140	5,043,591	82.7	5,240,720	4,892,602	93.4	854,420	150,989	△ 10.6

(令和3年度の収入済額は令和4年3月31日現在)

(2) 歳 出

令和4年度の最終予算額は、第12表に示すとおり、歳入予算額同様6,095,140千円、支出済額5,253,547千円（対前年度同期比365,140千円の増）で、支出率は86.2%（前年度同期93.3%）となっており、前年度同期と比較して7.1%の減となっています。

次に歳出予算の主なものについてみますと、第13表に示すとおり、総務費35.0%、農林水産業費12.6%、公債費11.5%、民生費11.4%などとなっています。

また、下半期における補正の状況をみますと、総務費185,062千円、公債費50,981千円の増などが主なものとなっています。

なお、歳出予算の財源内訳は、第14表のとおりです。

第12表 令和4年度：一般会計の支出状況（令和5年3月31日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度			令和3年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	48,277	48,112	99.7	50,450	50,256	99.6	△ 2,173	△ 2,144	0.0
総 務 費	2,130,719	1,638,539	76.9	1,418,622	1,395,598	98.4	712,097	242,941	△ 21.5
民 生 費	696,656	589,431	84.6	753,931	628,892	83.4	△ 57,275	△ 39,461	1.2
衛 生 費	361,909	253,532	70.1	305,663	216,474	70.8	56,246	37,058	△ 0.8
労 働 費	6,520	5,252	80.6	6,486	5,278	81.4	34	△ 26	△ 0.8
農 林 水 産 業 費	769,603	739,276	96.1	615,265	602,955	98.0	154,338	136,321	△ 1.9
商 工 費	139,881	136,762	97.8	124,492	122,387	98.3	15,389	14,375	△ 0.5
土 木 費	586,943	545,052	92.9	524,271	481,028	91.8	62,672	64,024	1.1
消 防 費	178,942	173,990	97.2	158,285	154,434	97.6	20,657	19,556	△ 0.3
教 育 費	460,998	421,099	91.3	452,007	411,379	91.0	8,991	9,720	0.3
災 害 復 旧 費	4,391	550	12.5	17,508	12,767	72.9	△ 13,117	△ 12,217	△ 60.4
公 債 費	698,165	698,155	100.0	806,117	806,085	100.0	△ 107,952	△ 107,930	0.0
諸 支 出 金	8,136	3,797	46.7	3,623	874	24.1	4,513	2,923	22.5
予 備 費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	0	0.0
計	6,095,140	5,253,547	86.2	5,240,720	4,888,407	93.3	854,420	365,140	△ 7.1

（令和3年度の支出済額は令和4年3月31日現在）

第13表 令和4年度：一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度					令和3年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	49,630	△ 20	△ 1,333	48,277	0.8	50,450	1.0	△ 2,173	95.7
総 務 費	1,019,639	926,018	185,062	2,130,719	35.0	1,418,622	27.1	712,097	150.2
民 生 費	650,905	49,156	△ 3,405	696,656	11.4	753,931	14.4	△ 57,275	92.4
衛 生 費	392,958	7,947	△ 38,996	361,909	5.9	305,663	5.8	56,246	118.4
労 働 費	5,820	1,260	△ 560	6,520	0.1	6,486	0.1	34	100.5
農 林 水 産 業 費	566,128	179,386	24,089	769,603	12.6	615,265	11.7	154,338	125.1
商 工 費	106,105	12,166	21,610	139,881	2.3	124,492	2.4	15,389	112.4
土 木 費	573,303	12,600	1,040	586,943	9.6	524,271	10.0	62,672	112.0
消 防 費	180,126	177	△ 1,361	178,942	2.9	158,285	3.0	20,657	113.1
教 育 費	459,521	8,907	△ 7,430	460,998	7.6	452,007	8.6	8,991	102.0
災 害 復 旧 費	4,391	0	0	4,391	0.1	17,508	0.3	△ 13,117	25.1
公 債 費	647,184	0	50,981	698,165	11.5	806,117	15.4	△ 107,952	86.6
諸 支 出 金	1,505	6,631	0	8,136	0.1	3,623	0.1	4,513	224.6
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	4,661,215	1,204,228	229,697	6,095,140	100.0	5,240,720	100.0	854,420	116.3

第14表 令和4年度：一般会計歳出最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度							令和3年度		比 較		
	予算額 (A)	特 定 財 源				一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	地方債	その他	計(B)							
議 会 費	48,277	0	0	0	0	0.0	48,277	100.0	0	50,450	0.0	95.7
総 務 費	2,130,719	860,168	7,900	110,991	979,059	45.9	1,151,660	54.1	353,897	1,064,725	276.7	108.2
民 生 費	696,656	279,793	8,946	39,755	328,494	47.2	368,162	52.8	389,324	364,607	84.4	101.0
衛 生 費	361,909	24,211	2,754	35,694	62,659	17.3	299,250	82.7	61,374	244,289	102.1	122.5
労 働 費	6,520	0	0	26	26	0.4	6,494	99.6	11	6,475	236.4	100.3
農 林 水 産 業 費	769,603	391,560	73,300	130,104	594,964	77.3	174,639	22.7	490,878	124,387	121.2	140.4
商 工 費	139,881	23,726	0	55,086	78,812	56.3	61,069	43.7	77,885	46,607	101.2	131.0
土 木 費	586,943	27,411	338,400	7,976	373,787	63.7	213,156	36.3	346,395	177,876	107.9	119.8
消 防 費	178,942	0	14,600	70	14,670	8.2	164,272	91.8	170	158,115	8,629.4	103.9
教 育 費	460,998	17,975	23,300	29,135	70,410	15.3	390,588	84.7	57,429	394,578	122.6	99.0
災 害 復 旧 費	4,391	0	0	0	0	0.0	4,391	100.0	8,000	9,508	0.0	46.2
公 債 費	698,165	0	0	16,200	16,200	2.3	681,965	97.7	16,200	789,917	100.0	86.3
諸 支 出 金	8,136	0	0	5	5	0.1	8,131	99.9	5	3,618	100.0	224.7
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	0	4,000	0.0	100.0
計	6,095,140	1,624,844	469,200	425,042	2,519,086	41.3	3,576,054	58.7	1,801,568	3,439,152	139.8	104.0

(5) 債務負担行為

令和4年度における債務負担行為の補正の状況は、第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
どんぐり公園プラムカントリー管理委託料（令和4年度）	令和5年度から令和9年度まで	82,000
更別村情報拠点施設管理委託料（令和4年度）	令和5年度から令和9年度まで	30,530
さらべつカントリーパーク管理委託料（令和4年度）	令和5年度から令和9年度まで	16,505
更別村柔剣道場管理委託料（令和4年度）	令和5年度から令和9年度まで	5,757
更別村トレーニングセンター管理委託料（令和4年度）	令和5年度から令和9年度まで	98,946
更別村コミュニティプール管理委託料（令和4年度）	令和5年度から令和9年度まで	119,020
宅地分譲用地購入費（令和4年度）	令和4年度から令和5年度まで	48,477
暴風雪被害再建整備資金利子助成金（令和4年度）	令和5年度から令和28年度まで	2,634
酪農経営支援対策資金利子助成金（令和4年度）	令和9年度から令和19年度まで	1,257
合 計		405,126

(6) 村 債

令和4年度における村債の補正の状況は、第18表のとおりです。

第18表 村債の補正の状況

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	下半期補正前	最終補正後			
緊急防災・減債事業債	6,300	6,300	普通貸借又は証書借入	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等の融資条件による。ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
一般単独事業債	3,500	3,700	同上	同上	同上
辺地対策事業債	401,300	391,300	同上	同上	同上
過疎対策事業債	80,600	67,900	同上	同上	同上
臨時財政対策債	31,283	31,283	同上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
計	522,983	500,483			

2 特別会計

令和4年度下半期における特別会計の予算の補正状況と、収入支出の状況です。

予算の補正の状況は、第19表のとおりであり、最終予算額は2,044,335千円となりました。

また、各会計の3月31日現在における収入及び支出状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第19表 令和4年度：特別会計最終予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和4年度					令和3年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
国保(事業勘定)	564,823	11,979	△26,081	550,721	26.9	566,368	31.2	△15,647	97.2
国保(診療施設)	346,592	8,325	11,718	366,635	17.9	320,661	18.8	45,974	114.3
簡易水道事業	292,067	470	△4,056	288,481	14.1	438,636	10.8	△150,155	65.8
公共下水道事業	405,549	0	△26,450	379,099	18.6	300,827	14.6	78,272	126.0
介護(事業勘定)	377,898	9,667	10,719	398,284	19.5	382,517	20.2	15,767	104.1
介護(サービス)	2,066	0	427	2,493	0.1	2,760	0.1	△267	90.3
後期高齢者医療	55,646	0	2,976	58,622	2.9	56,348	3.3	2,274	104.0
計	2,044,641	30,441	△30,747	2,044,335	100.0	2,068,117	100.0	△23,782	98.9

第20表 令和4年度：特別会計の収入状況(令和5年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
国保(事業勘定)	550,721	443,074	80.5	566,368	469,439	82.9	△15,647	△26,365	△2.4
国保(診療施設)	366,635	204,926	55.9	320,661	191,782	59.8	45,974	13,144	△3.9
簡易水道事業	267,936	281,126	104.9	242,690	276,340	113.9	25,246	4,786	△8.9
公共下水道事業	343,834	343,144	99.8	262,058	258,936	98.8	81,776	84,208	1.0
介護(事業勘定)	398,284	326,725	82.0	382,517	321,961	84.2	15,767	4,764	△2.1
介護(サービス)	2,493	2,308	92.6	2,760	2,544	92.2	△267	△236	0.4
後期高齢者医療	58,622	55,785	95.2	56,348	53,920	95.7	2,274	1,865	△0.5
計	1,988,525	1,657,088	83.3	1,833,402	1,574,922	85.9	155,123	82,166	△2.6

(令和3年度の収入済額は令和4年3月31日現在)

第21表 令和4年度：特別会計の支出状況(令和5年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度			比較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
国保(事業勘定)	550,721	444,703	80.7	566,368	489,198	86.4	△15,647	△44,495	△5.6
国保(診療施設)	366,635	348,747	95.1	320,661	309,108	96.4	45,974	39,639	△1.3
簡易水道事業	288,481	248,160	86.0	438,636	288,418	65.8	△150,155	△40,258	20.3
公共下水道事業	379,099	374,341	98.7	300,827	296,594	98.6	78,272	77,747	0.2
介護(事業勘定)	398,284	356,802	89.6	382,517	342,855	89.6	15,767	13,947	△0.0
介護(サービス)	2,493	110	4.4	2,760	498	18.0	△267	△388	△13.6
後期高齢者医療	58,622	55,792	95.2	56,348	53,546	95.0	2,274	2,246	0.1
計	2,044,335	1,828,655	89.4	2,068,117	1,780,217	86.1	△23,782	48,438	3.4

(令和3年度の支出済額は令和4年3月31日現在)

第3 村税の状況

1 令和5年度村税当初予算の状況

令和5年度の村税予算額は、総額663,275千円と見込みました。

前年度の当初予算額と比べてみますと、15,742千円の増となっています。これを税目別にみますと、村民税13,458千円の増、固定資産税419千円の増、軽自動車税137千円の増、たばこ税1,728千円の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の予算の状況は、第22表のとおりです。

第22表 令和5年度：村税予算額

(単位：千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度		比較			
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
村民税 (個人)	247,537	236,279	267,213	11,258	104.8	△ 19,676	92.6
村民税 (法人)	24,971	22,771	34,507	2,200	109.7	△ 9,536	72.4
固定資産税 (税分)	353,692	353,273	339,931	419	100.1	13,761	104.0
固定資産税 (納・交付金)	298	298	298	0	100.0	0	100.0
軽自動車税 (種別割)	13,246	13,028	13,463	218	101.7	△ 217	98.4
軽自動車税 (環境性能割)	599	680	914	△ 81	88.1	△ 315	65.5
たばこ税	22,932	21,204	24,001	1,728	108.1	△ 1,069	95.5
計	663,275	647,533	680,327	15,742	102.4	△ 17,052	97.5
国民健康保険税	186,093	179,138	191,537	6,955	103.9	△ 5,444	97.2

2 令和4年度下半期における村税の状況

令和4年度の最終予算額は、680,327千円で、前年度同期と比較して81,531千円13.6%の増となっています。

また、3月31日現在の調定額は、682,308,061円で、前年度同期と比較して62,399,516円10.1%の増となっています。

なお、3月31日現在の収入済額は、665,216,629円で、前年度同期と比較して64,410,601円10.7%の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は、第23表のとおりです。

第23表 令和4年度：村税の収入状況（令和5年3月31日現在）

(単位：円・%)

区分	予算額		調定額		収入済額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和4年度(A)	比較	令和4年度(C)	比較	令和4年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	令和3年度(B)	(A)/(B)	令和3年度(D)	(C)/(D)	令和3年度(F)	(E)/(F)				
村民税 (個人)	267,213,000	123.0	266,409,916	122.4	252,373,684	124.4	94.4	93.4	94.7	93.2
	217,191,000		217,569,408		202,862,791					
村民税 (法人)	34,507,000	136.9	35,069,700	122.6	34,556,600	120.9	100.1	113.4	98.5	99.9
	25,201,000		28,602,200		28,579,700					
固定資産税 (税分)	339,931,000	106.3	342,425,900	101.5	339,883,800	102.1	100.0	104.0	99.3	98.7
	319,926,000		337,222,666		332,849,266					
固定資産税 (納・交付金)	298,000	80.3	298,500	80.4	298,500	80.4	100.2	100.1	100.0	100.0
	371,000		371,200		371,200					
軽自動車税 (種別割)	13,463,000	103.6	13,463,100	103.6	13,463,100	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	12,996,000		12,996,300		12,996,300					
軽自動車税 (環境性能割)	914,000	196.1	978,600	190.1	978,600	190.1	107.1	110.5	100.0	100.0
	466,000		514,700		514,700					
たばこ税	24,001,000	106.0	23,662,345	104.6	23,662,345	104.6	98.6	99.9	100.0	100.0
	22,645,000		22,632,071		22,632,071					
計	680,327,000	113.6	682,308,061	110.1	665,216,629	110.7	97.8	100.3	97.5	96.9
	598,796,000		619,908,545		600,806,028					
国民健康保険税	191,537,000	116.2	193,959,086	115.2	191,353,602	99.1	99.9	117.2	98.7	114.8
	164,799,000		168,308,438		193,173,011					

(令和3年度の調定額、収入済額は令和4年3月31日現在)

第4 村債及び一時借入金の状況

1 村 債

(1) 村債の状況

地方債は、普通貸借または証書発行により資金調達するものであり、長期にわたる債務であります。

村は、地域住民の福祉を増進するため各種の事業を行っていますが、その事業の性質により、その負担を後年度に繰延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こしています。借入額の推移は、第24表のとおりです。

第24表 年度末起債残高一覧（一般会計）

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	18,400	16,561	14,721	12,882	11,042	9,202	7,362
災害復旧債	-	-	-	-	-	8,000	7,207
教育・福祉施設等整備事業債	28,853	81,307	71,066	77,518	150,412	115,119	99,429
緊急防災・減災事業債	282,695	261,820	243,400	222,185	275,125	245,770	221,989
一般単独事業債	195,496	158,123	142,298	87,057	59,837	39,842	20,706
辺地対策事業債	-	-	-	-	-	299,800	661,389
過疎対策事業債	2,168,375	2,887,384	2,743,080	2,425,680	2,289,064	2,112,262	1,722,525
財源対策債	13,926	10,196	6,690	3,461	1,751	3,184	2,409
減税補てん債	20,453	16,377	12,259	9,507	7,017	1,087	352
臨時税収補てん債	1,407	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,289,711	1,218,645	1,148,591	1,046,863	920,025	637,381	500,205
その他	41,264	31,744	4,116	18,769	13,205	22,496	17,852
合計	4,060,580	4,682,157	4,386,221	3,903,922	3,727,478	3,494,143	3,261,425

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は、第25表のとおりです。

令和4年度の借入額は、最終予算額で500,483千円となっています。

令和4年度の元利償還金は、最終予算額で698,165千円となっています。

第25表 借入額及び償還額累計比較（一般会計）

(単位：千円)

年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合
平成元年度	190,700	485,101	254.4	13.1	平成18年度	439,600	751,751	171.0	18.6
平成2年度	215,800	474,091	219.7	11.8	平成19年度	430,781	900,793	209.1	18.6
平成3年度	465,900	459,886	98.7	10.5	平成20年度	381,071	745,994	195.8	18.6
平成4年度	1,000,600	459,693	45.9	8.6	平成21年度	978,711	833,797	85.2	12.8
平成5年度	1,172,700	478,425	40.8	8.6	平成22年度	387,088	643,337	166.2	14.8
平成6年度	814,300	543,642	66.8	10.4	平成23年度	428,171	604,015	141.1	14.0
平成7年度	643,300	751,376	116.8	14.9	平成24年度	563,339	621,418	110.3	13.5
平成8年度	1,308,300	832,828	63.7	13.3	平成25年度	755,726	663,720	87.8	13.6
平成9年度	1,075,700	621,404	57.8	10.6	平成26年度	605,610	672,153	111.0	14.7
平成10年度	403,600	663,632	164.4	12.3	平成27年度	838,133	642,202	76.6	12.4
平成11年度	464,300	898,442	193.5	17.2	平成28年度	406,515	712,129	175.2	13.6
平成12年度	397,500	969,292	243.8	19.7	平成29年度	1,079,270	686,511	63.6	13.8
平成13年度	693,600	843,965	121.7	16.9	平成30年度	454,955	763,921	167.9	14.4
平成14年度	854,000	748,099	87.6	16.1	令和元年度	359,688	874,295	243.1	17.4
平成15年度	388,500	943,195	242.8	22.4	令和2年度	591,371	701,747	118.7	12.5
平成16年度	237,300	787,209	331.7	22.4	令和3年度	566,707	806,117	142.2	15.3
平成17年度	388,000	759,347	195.7	21.9	令和4年度	500,483	698,165	139.5	11.5

2 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いにあてるものでありますが、令和4年度下半期における借入の状況は、金利負担を減らすため財政調整基金及び公共施設等整備基金の繰替運用を行った結果、第26表に示すとおり借入を行う必要がありませんでした。

第26表 一時借入金の状況

(単位：千円)

月	借入額	返済額	残高	ピーク額
—	—	—	—	—